

経済の動き

(概況)

米国経済は緩やかな景気減速状況となっている。インフレ面で懸念があるため、FRBは慎重な金融緩和スタンスを続けている。

一方日本経済は、設備投資を中心に順調な景気拡大が続いている。国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、化学等により10月は前月比0.4%増となるなど増加傾向にある。企業収益は更に増加を続けており、企業の業況判断も良好感が極めて高い水準にある。日銀短観（'89年11月調査）によると、主要企業（全産業）では、元年度上期の経常利益は前年同期比13.8%の増益（除く電力・ガス・リースでは同16.2%の増益）の後、元年度下期には同3.3%の増益（除く電力・ガス・リースでは同7.9%の増益）が見込まれている。

雇用情勢は、10月の完全失業率が2.27%と依然低い水準を持続している。さらに、有効求人倍率は10月1.30倍と、引き締まり基調となっており、企業の人手不足感は拡がりが見られる。

一方、物価環境をみると11月の国内卸売物価は前月比0.1%下落したのに対し、契約通貨ベースでは下落した一方、円安から輸出物価が同0.6%上昇、輸入物価が同0.3%上昇した。その結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落となった。

消費者物価は10月の前月比0.8%上昇から11月同1.0%の下落となった。一方、12月の東京都区部消費者物価（中旬、速報値）は前月比0.1%の上昇となった。景気堅調に伴う製品・労働需給の引き締まりを踏まえると安定基調を持続しているものの、物価上昇圧力は高まってきていると言えよう。

このような状況の下、日銀は12月25日公定歩合を0.5%引き上げ4.25%とした。

貿易動向についてみると、通関輸出（数量ベース）は、10月前月比7.5%減の後、11月（速報）は、同3.1%増となった。地域別（ドルベース）にみると、西欧、米国向け等が増加している。

通関輸入（数量ベース）は、10月前月比0.3%減の後、11月（速報）は、同4.1%増となった。原油輸入価格（CIFベース）は、11月1バレル当たり17.4ドルと2.4

%上昇した。最近数カ月の動きを品目別（ドルベース）にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、米国、中近東からの輸入が増加している。

（米国経済）

米国経済は緩やかに景気減速している。経済指標は、景気の一層の鈍化を示すものと底堅いものがまだら模様になっており、FRBは慎重な金融緩和スタンスを続けている。

家計関連の指標をみると、12月の小売売上高は前月比0.2%増加した。但し、基調はそれほど強くないと思われる。個人貯蓄率はひと頃の3%台の低い水準から上昇し、このところ5%台で推移している。また、11月の住宅着工件数は136.1万戸（季調済年率）と前月比4.7%減少した。当面停滞した局面が続こう。

生産関係の指標を見ると、11月の鉱工業生産指数は前月比0.1%の上昇に止まった。設備稼働率は82.8%で0.1%低下した。設備投資の先行指標である非国防資本財受注の伸びは鈍化傾向にある。また、企業収益（GNPベース）も2四半期連続で減少している。

12月の失業率は5.3%と前月比横這いであったが、非農業部門の雇用者増加数は低い伸びにとどまっている。サービス部門の雇用は持続的に拡大する一方、製造業部門は9カ月連続減少が続いている。

貿易赤字をみると、10月分の季調値は、輸出がやや増加した一方、輸入は大きく増加したため、102億ドルに拡大した。輸出面での年初来のドル高の悪影響が懸念される状況にある。

物価動向をみると、生産者物価、消費者物価とも、春頃に前月比上昇圧力がピークアウトし、それ以降、比較的落ち着いた値が続いていたが、12月の生産者物価は同0.7%上昇となった。原油価格の動きによる上昇・下落の攪乱が去り、再び基礎的なインフレ圧力の動向が注目されよう。サービス消費部分の高インフレ、労働市場の逼迫等を考慮すれば、インフレへの警戒も依然必要であろう。FRBはさらなる金融緩和に踏み出しているが、その手綱裁きは慎重で注意深いスタンスとなっている。

（日本経済）

○景気は順調に拡大

日本経済は堅調に推移している。10月の景気動向指数（経済企画庁）によると、景気の先行きを示す先行指数は72.7%、景気の現状を示す一致指数は55.0%と、いずれも景

気分岐点の50%を上回った。また、景気に遅れて動く運行指数も50.0%となった。

景気は引き続き拡大局面にあると言えよう。個人消費をみると、10月の大型小売店販売は前月比1.9%増と9月の同2.2%増に続き好調を持続している。

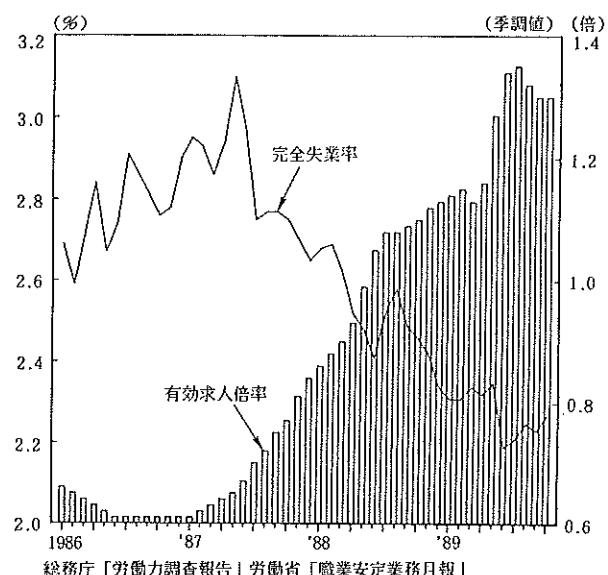
雇用情勢において、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善しているなかで、雇用者所得は増加しており、消費者の消費マインドは根強いと判断出来よう。今後、景気拡大持続のためには、物価の安定が重要となろう。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。日銀短観（元年11月調査）によると、主要企業の元年度の設備投資計画は、8月調査から上方修正され、製造業で前年度比25.7%増（8月調査比4.4%上方修正）、非製造業で同8.9%増（同0.4%上方修正）。電力・ガス・リースを除く非製造業では前年度比14.6%増、8月調査比2.8%上方修正）となっており、全産業では同14.9%増（同2.0%上方修正）と2年連続の2桁増加が計画されている。

○雇用情勢は、引き続き改善基調持続

雇用情勢は引き続き改善している。10月の有効求人倍率（労働省発表）は1.30倍となっており、労働力需給は引き続き引き締まり基調を持続している。また、労働力調査（総務庁）によると、10月の完全失業率（季節調整値）は2.27%で依然低い水準を持続している（図-1）。

図-1 雇用関連指標の推移（季調値）



○物価は安定基調を持続しているものの、上昇圧力高まり気味

11月の総合卸売物価は、前月比0.1%の下落となった。これは、①国内卸売物価が、非鉄金属、電気機器、食料用農畜水産物等が下落したことから前月比0.1%下落、②輸出物価は契約通貨ベースでは下落したものの、円安から同0.6%の上昇、③輸入物価は同じく、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から同0.3%上昇したためである。

一方、消費者物価（総合）は、10月の前月比0.8%上昇から11月同1.0%下落となった。12月の東京都区部消費者物価（中旬、速報値）は、同0.1%の上昇となった。生

鮮野菜の上昇が主因であり、生鮮食品を除く消費物価（総合）は、前月と変わらなかつた（図-2、図-3）。

図-2 物価の動向
(季調値、3カ月移動平均、前月比)

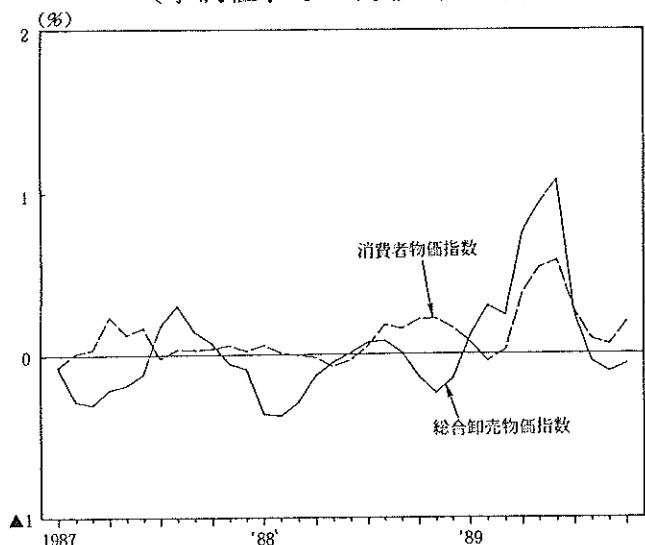
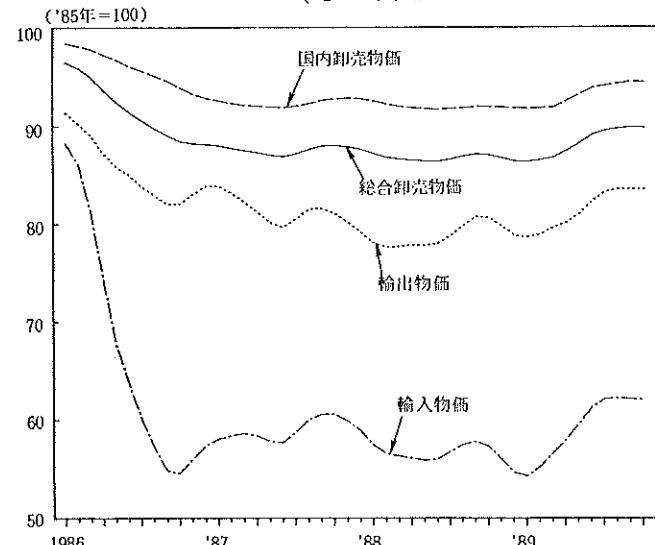


図-3 卸売物価指数の推移
(3カ月移動平均)



現在は、企業の経常利益が好調を続け、また国内における企業間の競争が激しいため、製品・労働需給の高まりが製品価格の上昇に直ちに結びつくとは考えにくいが、賃金が上昇を続けていることを考慮すると今年前半当たりにかけての物価上昇が懸念されよう。

（イギリス経済）

英国の景気は停滞しつつあるものの、インフレ率は依然として非常に高い水準に留まっており、政府の金融引き締め政策が続いている。

英国の実質GDP前期比伸び率は、第1Qに0.9%増、第2Qに0.1%増となった後、第3Qには0.5%増となった。この内容を見ると、政府消費が伸びたものの、個人消費と固定投資の伸びが低下したため内需の前期比寄与度は低下した。外需については、輸出が前期比0.7%増と大きく伸びたものの、輸入が同1.5%増とそれ以上に伸びたため、前期比寄与度では▲0.8%となった。

生産面では、北海油田事故からの回復によって、'89年第3Qからエネルギー生産が増加したものの、製造業生産は'89年に入ってからほとんど横這い状態にある。

インフレ動向について見ると、小売物価（消費者物価に相当）の前期比伸び率は'89年第2Qをピークにその後は低下してきているものの、11月時点で前年比7.7%と依然として非常に高い水準にあることから、政府は金融引き締めのスタンスを今後も維持していくと思われる。

(西ドイツ経済)

西独経済は減速傾向にあるものの、インフレ懸念は強く、西独連銀はインフレ警戒的な姿勢を崩していない。

西独の実質GNP前期比伸び率は、第1Qに2.9%増、第2Qに0.3%増となった後、第3Qに0.5%減となった。この内容を見ると、内需が全般に弱く、個人消費の前期比寄与度は0.3%にとどまった。また設備投資と建設投資とで第3QのGNPを1.0%引き下げた。また外需については、輸出、輸入ともに大きく低下し、前期比寄与度はプラス0.1%となった。

生産活動について見ると、鉱工業生産は'89年中穏やかな増加を続けている。製造業受注数量は、'89年後半に入って伸び率が低下してきている。

インフレ面では、生計費（消費者物価に相当）上昇率は徐々に鈍化してきているものの、依然高い水準にある。直近の11月の生計費上昇率は前年比3.2%となった。秋頃からの西独マルク高の影響で輸入物価は大きく低下しており、国内のインフレ圧力が強いことが窺われる。西独連銀としては、'90年1月実施の減税や、春の西独金属労組の労使協約改定による大幅な賃金上昇が、個人物価の過熱や生産価格の上昇につながり、物価上昇圧力を加速させることが懸念される。

(カナダ経済)

カナダ経済は緩やかな景気減速が続いているが、インフレ圧力は依然米国よりも強いものがあり、金融当局は金融引き締め継続のスタンスを基本的に崩していない。

10月の小売販売は前月比1.3%減少した。また、12月の住宅着工件数は年率23.2万戸で前月比10.5%増加した。トロント地区を中心に高騰していた住宅価格はピークアウトしたと見られるが、依然として住宅投資を取り巻く環境は余り良くない。

カナダ統計局の見通しでは、今年の設備投資の伸びは11.1%で昨年に続き2桁に達するが、稼働率の低下、企業収益の低迷が見られ、今後の動向が懸念される。

こうした中、12月の失業率は7.7%で前月比0.1%上昇した。労働省によると、第3四半期の労働協約改定による平均賃金上昇率は年率5%となり、前期の同4.3%を上回る伸びとなった。労働需給の逼迫による賃金上昇圧力には依然警戒を要する面があると思われる。

物価動向を見ると、11月の消費者物価は前月比0.5%の上昇となった。目下のカナダドル高により物価は抑制されている面があるが、コア部分のインフレ率はやや高めであることから、インフレへの警戒は依然必要と言えよう。

10月の貿易収支は8月の1,34億加ドルの黒字から4.20億加ドルの赤字に転落した。これは、カナダドル高により輸出が低迷し、輸入は増加したためである。当面、貿易

黒字は低迷基調が続く可能性が高い。

カナダ銀行は、景気の動向と米国との金利差を睨みながら、基本的にインフレ抑制を優先した、金融引き締めスタンスを維持している。

(オーストラリア経済)

国内需要の指標においては、オーストラリアの経済は現在スローダウンの兆しをはっきり示していると言えよう。このことは、特に'89年第3Qの国民所得統計に見られる。その発表によると、国内需要の伸びは前期比で横這い、住宅部門も設備投資も各々▲2.7%と▲1.3%のマイナスの伸びを示している。また個人消費部門についても前期比で0.7%の拡大と、第2Qの0.9%の伸びからやや減速している。

こうした景気の鈍化を背景に、貿易収支（季節調整値）は8月に8.2億豪ドルの大額赤字を記録してから、その後は減少傾向にある。ただ、利子配当収支の赤字が大きいため、経常収支の赤字はまだ17.6億豪ドルの高い水準にある。

金利についても、最近の経済のスローダウンの兆しを反映してやや低下している。ただ、インフレ率や国際収支の改善基調がはっきりするまで、豪州準備銀行は本格的な金融緩和は行わないであろう。

一方、高金利に支えられている豪ドルは依然として、約78米セントの高い水準で推移している。しかし、経常収支、インフレ率といったファンダメンタルズの悪さを考えると、高金利によるサポートが無くなった場合、豪ドルは安価に移る可能性が高い。そして、豪ドルがどのように下落するかは、金融緩和の程度とスピードにより左右されよう。

主要経済指標

	景気・生産関係					設備・住宅投資等					所得・消費			
	実質民間総支出*	景気動向指	鉱工業生産*	生産者製品在庫率*(60年)(=100)	製造業稼働率	機械受注*	建工受注	新住着	設宅工事費*	公工着工費	勤労者実収入	勤労者消費支出	大型小売店販売額	乗用車規新登録
S61年	2.8	45.9	▲0.3	101.8	95.4	▲ 5.0	9.0	1,403	0.6	1.1	1.6	4.1	2.1	
S62	5.2	85.8	5.9	95.9	95.5	11.0	20.9	1,731	14.0	2.1	1.3	5.6	7.8	
S63	5.7	—	9.4	92.0	101.2	25.2	31.1	1,684	17.2	4.4	3.2	7.6	13.5	
S63/4-6	▲0.8	47.0	▲0.2	91.9	98.9	17.2	30.5	410	15.5	4.3	2.4	7.2	17.3	
7-9	2.3	78.8	2.5	92.7	101.8	▲ 2.1	25.8	439	▲ 5.0	4.5	4.6	6.4	11.3	
10-12	1.2	82.0	2.4	91.9	102.7	9.7	34.9	404	▲ 1.0	5.7	4.7	6.8	11.1	
H1/1-3	1.8	61.7	3.1	90.9	103.4	0.7	14.1	401	2.2	1.9	3.3	12.5	5.3	
4-6	▲0.8	58.3	0.0	92.5	103.6	9.9	21.4	430	▲ 3.3	3.4	2.4	3.6	28.4	
7-9	2.9	—	0.2	94.6	103.5	1.1	22.2	436	6.4	2.1	3.2	8.7	41.3	
H1/5	—	85.0	0.5	92.9	103.0	▲ 2.4	24.8	142	5.1	3.1	0.2	4.3	34.4	
6	—	40.0	2.0	92.7	105.7	6.9	14.9	150	▲ 3.3	4.9	5.9	6.7	26.4	
7	—	80.0	▲2.6	95.3	101.7	▲ 9.9	7.1	149	▲13.8	2.3	4.1	8.6	23.9	
8	—	95.0	3.0	94.3	106.0	11.5	28.1	143	16.2	1.3	1.9	8.0	33.5	
9	—	20.0	▲2.0	94.1	102.9	1.5	32.3	145	20.8	2.7	3.7	9.4	65.0	
10	—	55.0	0.4	95.9	102.9	8.6	8.7	151	▲ 8.1	4.7	3.1	9.9	28.4	
11	—	—	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24.1	

* は季調値 1. 船舶・電力除く民需

	労働・雇用			市況・物価			貿易・国際収支					
	所定外労働時間(前年比)	有効人倍率*(倍)	完全失業率*(%)	日経商晶指数(月次)(42種)	卸売物価	消費者物価	通關輸出	通關輸入	貿易収支(億ドル)	経常収支(億ドル)	長期本支(億ドル)	為替レート*(円/ドル)
S61年	▲ 3.9	0.62	2.83	138.8	▲9.3	0.0	17.8	3.6	1,016.5	941.4	▲1,446.8	159.83
S62	6.0	0.77	2.78	146.9	▲2.0	0.5	10.7	29.2	942.8	845.4	▲1,196.3	138.33
S63	12.6	1.01	2.6	148	▲1.0	0.8	11.6	25.3	950.1	796.3	▲1,243.2	128.20
S63/4-6	9.4	0.99	2.47	148.5	▲0.6	0.2	14.5	29.9	224.5	185.7	▲ 365.4	125.6
7-9	6.9	1.08	2.54	148.5	▲0.9	0.6	16.1	23.2	237.7	190.5	▲ 422.1	133.7
10-12	4.1	1.12	2.38	147.2	▲1.4	1.1	14.8	12.9	275.6	234.5	▲ 364.1	125.3
H1/1-3	2.4	1.14	2.32	150.7	0.2	1.1	13.2	14.9	213.1	160.5	▲ 54.8	128.5
4-6	4.0	1.26	2.29	155.7	3.2	2.8	3.7	8.4	196.2	139.9	▲ 300.9	138.1
7-9	▲ 0.5	1.32	2.23	153.8	3.1	2.7	3.6	12.2	196.7	146.3	▲ 209.0	142.22
H1/5	1.3	1.27	2.35	153.3	3.4	2.9	5.1	16.1	51.6	34.4	▲ 125.1	138.46
6	3.1	1.34	2.19	155.7	3.7	3.0	2.9	8.2	65.3	42.6	▲ 19.2	143.72
7	1.5	1.35	2.21	155.4	3.1	3.0	1.4	9.3	69.7	53.1	▲ 67.5	140.72
8	▲ 2.2	1.32	2.26	156.0	3.0	2.6	4.7	16.2	48.9	34.2	▲ 35.0	141.11
9	▲ 1.0	1.30	2.23	153.8	3.3	2.6	4.9	11.0	78.2	59.1	▲ 106.5	145.05
10	▲ 2.9	1.30	2.27	153.5	3.3	2.9	▲ 1.8	16.6	54.6	35.9	▲ 254.8	141.93
11	—	1.32	2.23	152.0	3.8	2.3	▲ 2.9	14.8	—	—	—	143.52

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 直物中心月平均

	財政・金融					海外指標							
	財政資金対民間収支 ⁶ (10億円)	M ₂ +C D (平残) (前年比)	コールレート ⁷ (%)	公定歩合 (期末)	国債利回り ⁸ (%)	アメリカ				西ドイツ			
						鉱工業生産 [*] (前期比)	失業率 ⁹ (%)	消費者物価 指数 [*] (前年比)	貿易収支 ¹⁰ (億ドル)	鉱工業生産 [*] (前月比)	失業率 (%)	消費者物価 指数 [*] (前年比)	貿易収支 ¹⁰ (億マルク)
S 61年	858	8.6	4.28	2.5	5.14	1.1	7.0	1.9	▲1,551	2.4	8.9	0.3	1,126
S 62	▲2,556	11.2	3.39	2.5	4.90	3.8	6.2	3.6	▲1,571	▲0.2	8.9	0.2	1,177
S 63	▲ 608	10.8	3.62	2.5	4.95	5.7	5.5	4.1	▲1,197	4.1	8.7	1.2	1,280
S 63/4 - 6	▲4,897	11.3	3.33	2.5	4.65	1.1	5.4	4.1	▲ 287	0.5	8.6	1.0	340
7 - 9	3,888	10.9	3.78	2.5	5.52	1.8	5.5	4.2	▲ 278	1.8	8.4	1.2	317
10 - 12	1,554	10.6	3.89	2.5	4.71	1.1	5.3	4.3	▲ 304	0.6	8.2	1.5	372
H 1 / 1 - 3	609	10.3	3.91	2.5	4.96	0.5	5.2	4.8	▲ 274	2.4	8.0	2.6	366
4 - 6	7,433	9.7	4.36	3.25	5.30	0.7	5.3	5.2	▲ 264	▲0.8	7.9	3.1	333
7 - 9	3,033	9.7	5.18	3.75	4.94	0.3	5.3	4.5	▲ 88	2.1	7.8	2.9	363
H 1 / 5	▲2,742	9.4	4.19	3.25	5.22	0.0	5.2	5.4	▲ 101	▲4.3	8.0	3.1	102
6	3,040	9.4	4.85	3.25	5.37	0.3	5.3	5.2	▲ 80	4.1	7.9	3.1	127
7	2,457	9.8	5.05	3.25	4.84	▲0.1	5.2	5.0	▲ 82	1.0	7.9	3.0	119
8	▲1,742	9.6	5.22	3.25	4.92	0.4	5.2	4.7	▲ 101	0.2	7.8	2.9	134
9	2,319	9.6	5.28	3.25	5.06	▲0.3	5.3	4.3	▲ 85	▲0.2	7.8	3.1	119
10	1,645	9.6	5.84	3.75	5.28	▲0.6	5.3	4.5	▲ 102	unch	7.8	3.3	100
11	▲5,559	9.9	5.97	3.75	5.36	0.1	5.3	4.7	—	0.4	7.9	3.2	—

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 月中平均 8. 最長期月末 9. 軍人除く

	海外経済													
	イギリス			カナダ			オーストラリア			金利 ¹⁰			市況	
	鉱工業生産 (前期比)	失業率 (%)	消費者物価 指数 [*] (前年比) (百万 ポンド)	米公定歩合	西ドイツ公定歩合	イギリスペースト	ロイターフ指数 ¹¹	ロンドン金 ¹² (オンス) (ドル)	原油格 WTI (ドル) (ペール)					
1986年	1.6	11.5	3.4	▲8,463	4.2	10,388	9.1	▲3,030	5.50	3.50	11.0	1,652	368	15.2
1987	3.1	10.4	4.1	▲9,625	4.4	10,341	8.5	▲ 778	6.00	2.50	8.5	1,633	450	19.2
1988	0.2	8.1	4.9	▲20,560	4.1	9,590	7.3	▲1,275	6.50	3.50	13.0	1,838	437	16.0
88/4 - 6	1.3	8.6	4.2	▲4,532	4.0	2,722	7.1	454	6.00	2.50	8.5	1,817	451	17.3
7 - 9	1.1	8.1	5.5	▲5,696	4.0	3,131	7.3	▲ 956	6.50	3.50	8.5	1,903	427	15.2
10 - 12	▲0.1	7.5	6.5	▲6,305	4.1	1,194	7.7	▲1,277	6.50	3.50	13.0	1,887	416	14.9
89/1 - 3	▲0.6	6.8	7.7	▲5,858	4.5	2,352	6.9	▲1,266	7.00	4.00	13.0	1,975	394	18.4
4 - 6	▲0.3	6.4	8.2	▲5,874	5.0	964	7.6	▲ 910	7.00	5.00	14.0	2,014	375	20.3
7 - 9	1.4	6.2	7.7	▲6,701	5.3	1,130	8.0	▲2,132	7.00	5.00	14.0	1,912	368	19.1
89/5	▲1.5	6.4	8.3	▲1,726	5.0	693	—	▲ 663	7.00	4.50	14.0	2,010	371	20.0
6	0.2	6.3	8.3	▲1,951	5.4	222	—	▲ 254	7.00	5.00	14.0	2,015	368	20.0
7	1.4	6.3	8.2	▲2,559	5.4	530	—	▲ 562	7.00	5.00	14.0	1,940	375	18.3
8	1.5	6.2	7.3	▲2,224	5.2	340	—	▲1,255	7.00	5.00	14.0	1,902	366	18.8
9	▲0.8	6.0	7.6	▲1,918	5.2	134	—	▲ 315	7.00	5.00	14.0	1,894	362	20.2
10	0.8	5.9	7.3	▲1,828	5.2	▲ 420	—	▲ 753	7.00	6.00	15.0	1,859	367	19.9
11	—	5.8	7.7	▲1,515	5.2	—	—	▲ 334	7.00	6.00	15.0	1,853	394	19.8

10. 月末、期末 11. 月中平均 12. 月中平均 13. 月中平均